

平成15年8月期 決算短信(連結)

平成15年10月15日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・第一部

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 齋藤 茂

問合せ先責任者 取締役 坂口 次郎

T E L (075) 342 - 2525

決算取締役会開催日 平成15年10月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月期の連結業績(平成14年9月1日～平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月期	3,796	12.3	673	0.9	747	2.0
14年8月期	3,379	5.1	679	9.6	763	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年8月期	388	3.8	42 92	-	8.0	12.4	19.7
14年8月期	374	5.0	48 59	-	7.9	13.2	22.6

(注) 持分法投資損益 15年8月期 -百万円 14年8月期 -百万円
 期中平均株式数 15年8月期 7,654,737株 14年8月期 7,703,711株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月期	6,111	4,937	80.8	639	66
14年8月期	5,977	4,828	80.8	626	83

(注) 期末発行済株式数 15年8月期 7,624,591株 14年8月期 7,703,071株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月期	296	48	227	1,498
14年8月期	318	159	156	1,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年8月期の連結業績予想(平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,558	78	22
通期	4,605	760	406

(参考) 1株当たり予想当期純利益 45円30銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 3社により構成されております。事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社およびグループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
	中国	東星軟件(上海)有限公司	ゲームソフトの開発(プログラミング工程, デザイン工程)
		東星軟件(杭州)有限公司	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ティーネット	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発・運営・サーバー保守管理など
	中国	東星軟件(上海)有限公司	「iモード」などのモバイルコンテンツの開発
		東星軟件(杭州)有限公司	
	その他事業	日本	株式会社トーセ
株式会社ティーネット			インターネット・オークションサイトの運営管理

経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフト分野を中心に、企画・開発等の業務受託を主な事業としてまいりました。1999年、ユーザーニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツ等の企画・開発・運営の業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、クライアントのサポート役に徹し、クライアントとともに広く社会に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割等を実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。既に、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、2000年に取引単位を1,000株から100株に引下げましたのを手始めに、2度の株式分割を実施しております。今後も、株価の水準によっては、投資単位の引下げにつき、その費用対効果を勘案しながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンターテインメント産業のサポートをグローバルに展開してまいります。

こうした考えの中で、世界のゲームソフトやモバイルコンテンツの市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。これまで、これらの市場をリードしてきた日本においては、ゲームソフト市場が1997年をピークに縮小に転じ、モバイルコンテンツ市場も拡大が鈍化しております。一方、世界を見ますと、欧米ゲームソフト市場は順調に拡大し、今や日本の5～6倍の規模となり、モバイルコンテンツ市場は経済先進国を中心に各国の通信キャリア主導で急速にその市場形成がなされようとしております。特に中国では、目覚ましい経済成長が進む中で、市場形成の障害となっていた違法コピーが中国政府の取り締まり強化やオンラインゲームの普及環境の進展、日本のゲームメーカーのオンラインによるゲームソフト販売などの解決策が進められ、有望視されていた市場が現実性を帯びたものになってまいりました。当社グループは、こうしたゲームソフト分野やモバイルコンテンツ分野での世界的な市場の拡大をビジネスチャンスとして活かしていく考えです。

5. 会社の対処すべき課題と事業戦略

当社グループが進める世界的なゲームソフトやモバイルコンテンツ市場への展開には2つの大きな課題が存在します。1つは海外向け受注の増強であり、もう1つは開発力の増強であります。

日本では、ゲームソフト市場で長年に渡り積み上げた実績により、数多くのゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダーから信頼を得て、受託開発のブランド「トーセ」が構築できたと自負しております。しかし、海外では無名であり、ゲームソフト分野では欧米ゲームソフトメーカー、モバイルコンテンツ分野では欧米コンテンツプロバイダーや通信キャリアを開拓し、その企画力や技術力を披露し、実績を積み重ねて信頼を勝ち得ていく必要があります。欧米のゲームソフトメーカー、通信キャリア、コンテンツプロバイダーのクライアント獲得に向けて、TOSE SOFTWARE USA, INC.を中心に営業活動を展開し、グループを挙げて企画開発業務を提供することで、「トーセ」ブランドを世界的なブランドにしたいと考えております。また、日本のゲームソフトメーカーに対しては、ゲームソフトやモバイルコンテンツの海外での販売や販売権許諾に向け、ローカライズ業務（ソフトやコンテンツを販売対象国向けに改変する業務）などのサポートを展開してまいります。

開発力については、海外向け事業の展開にあたり、クライアント数、受託タイトル数は共に増加すると考えられ、これまで以上に増強が必要になります。当社グループは、日本・中国の両国で開発人員を増強すると共に、技術教育体制も強化してまいります。さらに、日本国内の外注の増強や開発効率の向上に向けた技術的な研究も増進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取り組む事業分野では、関連技術の進歩やエンドユーザーの要求の変化など経営環境が目まぐるしく変化し、当社は経営の意思決定から業務執行における意思決定までを迅速に対応する必要があります。また、経営課題と技術的な実現可能性の判断は密接な関わりを持ちます。このことから当社の取締役には各開発部門長を兼ねる取締役が複数おり、取締役会での合議により主要な意思決定を行なっております。当社の取締役は7名と少数であり、迅速な意思決定が阻害されることはありません。監査役の3名は、いずれも社外監査役であり、当社との利害関係はございません。また当社は、業務の上でソフトやコンテンツなど数多くの知的財産権を取り扱うことから、監査役会や内部監査室とは別に知的財産管理室を設け、当社関係者の第三者に対する権利侵害などの不正を防止するとともに、当社の知的財産に関する管理・監督を行なっておりま

す。

当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、重要事項の審議を行う経営会議や開発会議からの報告や監査役の意見を十分に活かせるようにし、スピーディーで堅実な経営が行なえる体制を創り出してまいりました。当社は、変化する経営環境に合わせながら、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実強化を図りたいと考えております。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続きましたが、企業収益が緩やかながらも改善し、後半には設備投資の持ち直しや低迷が続いていた株価の反発回復が見られ、イラク戦争や国際テロ、SARS（重症急性呼吸器症候群）など海外情勢に不安材料があるものの、アメリカ経済等の回復が持続すれば、先行きに対し期待が持てるようになりました。

こうした中で、国内家庭用ゲーム市場は、ハードウェアの販売台数はゲームボーイアドバンスがSP機（折りたたみ式）の発売効果により好調であったものの、全体的には前年を下回る状況となりました。ソフトウェアの全体的な販売本数は前年を上回るものの、全体的な発売タイトル数の増加により、タイトル毎の販売本数は平均5～6万本と低下し、一部の有力タイトルを除いては採算を取ることが難しい状況となってまいりました。こうした状況から国内ゲームソフトメーカーを中心に業界再編の動きが活発化しました。一方で、拡大する北米の家庭用ゲーム市場は、ハードウェアの販売台数は現行世代機の普及が一巡したことから前年を下回ったものの、ソフトウェアの販売状況は堅調に推移しました。

国内モバイル・インターネット市場は、市場全体でサービス展開されるモバイルサイト数の増加により、収益が得られる水準の利用者数を獲得できる人気サイトを育てて行くことは徐々に難しくなっております。一方で、海外モバイル・インターネット市場は、全世界において携帯電話の利用者数は増加しておりますが、ブラウザフォン（モバイル・インターネットにアクセス可能な携帯電話）は日本や欧州の一部地域を除いてはまだ普及しておりません。しかし、アメリカや中国では、その需要の掘り起しに各国の通信キャリアや携帯電話機器メーカーの取り組みが活発化しており、その期待が高まっております。

こうした状況のもと当社グループは、ゲームソフト開発事業とモバイル・インターネット開発事業のいずれの事業も計画の開発件数を大幅に上回りました。しかし、ゲームソフト開発事業において大型タイトルの完了が次期に延びたことから、全体の開発売上高は計画を下回りました。ゲームソフト開発事業のロイヤリティ売上高は、上期については計画を上回っておりましたが、下期については比較的大きなタイトルが計画を下回ったことから、全体的に計画を大きく下回りました。一方、モバイル・インターネット開発事業のロイヤリティ売上高は、新規コンテンツの利用者数を着実に確保できたことや従来コンテンツの利用者数も堅調に推移させることができ、計画を大きく上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37億96百万円（前年度比12.3%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は7億47百万円（前年度比2.0%減）、当期純利益3億88百万円（前年度比3.8%増）となりました。

また、当社グループは、2003年3月、TOSE SOFTWARE USA, INC.を設立いたしました。国内より大規模な欧米ゲームソフト市場や拡大期待の高まる米国モバイルコンテンツ市場で積極的に事業を展開するための拠点としてまいります。

(2) 事業分類別の状況

ゲームソフト開発事業

当社グループのゲームソフト開発事業は、国内及び海外のゲームソフトメーカーなどの顧客から家庭用ゲーム機向けソフト開発の依頼を受け、ゲームソフトの企画・開発を専門に行っており、商品の販売は一切行っておりません。

ゲームソフトの開発工程のうちプログラミング工程とデザイン工程の一部は、中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司で行っており、総合的な開発コストの削減を行っております。

開発の状況としては、中心的なクライアントである国内ゲームソフトメーカーに合従連衡の動きがありましたが、開発中タイトルの状況や新規受注の状況に大きな影響はありませんでした。開発タイトル数はローカライズ業務（既存タイトルを当初とは異なる国（地域）に販売するために、言語や表現など目標とする国（地域）に合わせた改変を行う業務）を積極的に取り組んだことで計画の41タイトルに対し48タイトルと増加しました。しかし、大型タイトルの完了が次期に延びたことから、開発売上高は17億99百万円となりました。

ロイヤリティの状況は、国内ゲームソフト市場全体の1タイトル当たりの販売本数が近年低迷していることを考慮し計画を設定しており、上期はタイトル全般に計画を上回った中で、一部の海外向けタイトルが予想外に好調であったことから計画を上回るロイヤリティ売上高が得られました。しかし、下期は国内ゲームソフト市場全体の1タイトル当たりの販売本数がさらに落ち込んだことから、当社グループ関連タイトル全般に計画の本数を下回り、通期のロイヤリティ売上高は6億64百万円となりました。

また、海外ゲームソフト市場が好調なことを背景に、グローバルに開発業務の受託機会を得ようと、海外ゲームソフトメーカーへ積極的なアプローチを行いました。今後、受託件数の増加が見込まれます。

その結果、当事業の連結会計年度の売上高は24億66百万円（前年度比5.1%増）、営業利益7億47百万円（前年度比17.5%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業

当社グループのモバイル・インターネット開発事業は、国内のゲームソフトメーカーなどの顧客からNTTドコモの「iモード」に代表されるモバイル・インターネットのコンテンツを中心に依頼を受け、コンテンツの企画・開発やコンテンツを提供するサーバーの保守管理を行っております。

中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司においても海外モバイル・インターネット市場の拡大に備えた、技術的教育を実施し、当事業における開発体制の強化を開始しております。

国内モバイル・インターネット市場は、携帯電話機の販売台数は鈍化しているものの、今年度末の携帯電話通信キャリアの契約者数の合計は前年度末に比べ9%程度増加し、その内、ブラウザフォン（モバイル・インターネットにアクセス可能な携帯電話）の契約者数は、表示精度の高い液晶や解像度高いカメラを搭載した新機種が登場もあり16%以上の増加をしました。しかし、市場全体でサービス展開されるモバイルサイト数は益々増加しており、エンターテインメント系のサイトでは利用者の獲得競争が激しくなり、収益が得られる水準の利用者数を獲得できる人気サイトを育てて行くことは徐々に難しくなっております。

開発の状況としては、内蔵コンテンツ（購入時から携帯電話に内蔵されているコンテンツ）など携帯電話新機種に関連するコンテンツ開発業務を積極的に取り組んだことから、開発完了タイトル数は計画の40タイトルに対し56タイトルとなり、開発売上高は3億91百万円となりました。運営の状況としては、一部に運営中止サイトが発生したことや、運営売上とロイヤリティ売上の契約条件の変更がされたサイトが発生したことで、運営売上高は3億36百万円となりました。

ロイヤリティの状況としては、サイト間での利用者の獲得競争が激しくなる中で、新規サイトの立ち上げは難しくなっており、当社グループでは既存サイト内のコンテンツの充実に注力してまいりました。その中で、新規コンテンツの利用者数を着実に確保できたことや従来コンテンツの利用者数も堅調に推移

させることができ、ロイヤリティ売上高は4億65百万円となりました。

その結果、当事業の連結会計年度の売上高は11億93百万円(前年度比23.7%増)、営業利益5億78百万円(前年度比19.0%増)となりました。

その他事業

当社グループのその他事業は、ゲームソフト以外のソフト開発事業、パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作事業、インターネット・オークションの管理運営事業等が含まれます。

当事業としては、パチンコ台の液晶表示部分の画像制作業務および3Dソフトウェア開発業務の完了による開発売上高で1億17百万円、インターネット・オークション運営管理による運営売上高11百万円を計上しました。

その結果、当事業の連結会計年度の売上高は1億37百万円(前年度比97.4%増)、営業利益50百万円(前年度比860.5%増)となりました。

2. 当連結会計年度の財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前受金の増加及び投資有価証券の売却による収入に伴う資金の増加などの資金増加要因より前連結会計年度末に比べて1億23百万円増加し、当連結会計年度末には14億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加及び前受金の受取額の増加などにより営業キャッシュ・フロー全体で、2億96百万円(前年度比21百万円減)の資金が得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ゲーム開発部門で、開発ラインの増加・維持のための有形・無形固定資産の取得支出、投資不動産として土地及び建物の取得による支出をいたしました。投資有価証券の売却による収入により、投資活動キャッシュ・フロー全体で48百万円(前年度比1億11百万円減)の資金が得られました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により2億27百万円の資金を使用(前年度比70百万円増)しました。

3. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、頼みの綱であるアメリカ経済の持続的な回復も様々な不安材料があり、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした中、国内ゲームソフト市場は、国内では1タイトル当たりの販売本数が低下し、国内ゲームソフトメーカーは収益を確保することが難しくなったことから、当連結会計年度に見られた業界再編の動きが今後も続くものと考えられます。一方で、プレイステーション2、ゲームキューブ、Xboxの後継機の登場は2005年末以降と見られる中で、ハードウェアの変遷に伴うソフトウェアの需要の変化の傾向から見ると、2005年8月期まではソフトウェア全体の販売状況は概ね維持されるものと考えられます。やはり、数多く発売されるタイトルの中で、ユーザーからの大きな支持が得られるタイトルをいかにして創るかが課題であり、当社グループとしても重要課題として常に意識し、積極的に事業に取り組みたいと考えます。

一方、海外ゲームソフト市場については、既に国内の5～6倍に成長した欧米市場に加え、任天堂やソニー・コンピュータエンタテインメントが市場開拓を狙う中国市場を中心に、国内クライアントの海外展開を開発業務で支援すると共に、海外ゲームソフトメーカーの新規顧客の獲得と関係の強化を図り、これまでのような良好な受注状況を持続させたいと考えております。

また、国内モバイル・インターネット市場は、エンターテインメント系サイト間での利用者数の獲得競争が激しくなっております。当社グループとしては、数多くの利用者確保のために、市場でのトレンドや携帯電話の新機種が有する新機能に注意をし、コンテンツの開発業務や運営業務に取り組みたいと考えております。

一方、アメリカや中国では通信キャリアや携帯電話機器メーカーのシェア獲得に向けた競争が本格化し、新サービスや携帯電話の新機種が続々と登場すると予想されます。当社グループは、こうした変化に対応し、新サービス対応のコンテンツや新機種向け内蔵コンテンツを積極的に受託し、各社との取引関係の強化を図ることで、事業展開を優位に進めてまいり所存です。

平成 16 年 8 月期の連結業績予想につきましては、売上高 46 億 5 百万円（前年度比 21.3%増）、経常利益 7 億 60 百万円（前年度比 1.7%増）、当期純利益 4 億 6 百万円（前年度比 4.7%増）を予定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
【資産の部】		%		%	
流動資産	3,700	60.6	3,249	54.4	450
現金及び預金	1,518		1,495		23
売掛金	529		416		112
有価証券	250		-		250
たな卸資産	1,355		1,244		110
繰延税金資産	18		49		30
その他	28		43		14
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	2,410	39.4	2,727	45.6	317
有形固定資産	1,036	17.0	1,072	17.9	36
建物及び構築物	395		403		7
土地	513		513		-
その他	127		155		28
無形固定資産	66	1.0	70	1.2	3
連結調整勘定	11		23		11
その他	55		47		7
投資その他の資産	1,306	21.4	1,583	26.5	276
投資有価証券	532		1,142		610
繰延税金資産	93		105		12
投資不動産	384		-		384
その他	303		341		38
貸倒引当金	7		7		-
資 産 合 計	6,111	100.0	5,977	100.0	133

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債	941	15.4	966	16.1	25
買掛金	20		48		27
未払法人税等	140		184		44
前受金	589		446		142
賞与引当金	10		97		86
その他	179		190		12
固定負債	222	3.7	172	2.9	50
役員退職慰労引当金	144		131		13
退職給付引当金	34		41		6
その他	43		-		43
負債合計	1,164	19.1	1,139	19.0	24
【少数株主持分】					
少数株主持分	9	0.1	9	0.2	0
【資本の部】					
資本金	967	15.8	967	16.2	-
資本剰余金	1,313	21.5	1,313	22.0	-
利益剰余金	2,902	47.5	2,730	45.7	171
その他有価証券評価差額金	12	0.2	24	0.4	11
為替換算調整勘定	5	0.1	6	0.1	0
自己株式	238	3.9	164	2.8	74
資本合計	4,937	80.8	4,828	80.8	108
負債・少数株主持分 及び資本合計	6,111	100.0	5,977	100.0	133

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (印減)
	自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	3,796	100.0	3,379	100.0	417
売上原価	2,420	63.8	2,012	59.5	407
売上総利益	1,376	36.2	1,367	40.5	9
販売費及び一般管理費	703	18.5	688	20.4	15
営業利益	673	17.7	679	20.1	6
営業外収益	90	2.4	96	2.9	5
受取利息及び配当金	22		30		7
有価証券売却益	-		31		31
為替差益	6		-		6
匿名組合出資利益	42		27		14
不動産賃貸収入	6		-		6
保険返戻金	7		-		7
雑収入	4		6		1
営業外費用	15	0.4	12	0.4	3
為替差損	-		10		10
自己株式売却損	-		0		0
有価証券売却損	12		-		12
貸倒引当金繰入額	-		2		2
不動産賃貸費用	3		-		3
雑損失	0		-		0
経常利益	747	19.7	763	22.6	15
特別利益	0	0.0	1	0.0	1
貸倒引当金戻入益	0		1		1
特別損失	0	0.0	31	0.9	31
固定資産除却損	0		3		3
棚卸資産評価損	-		28		28
税金等調整前当期純利益	747	19.7	732	21.7	14
法人税、住民税及び事業税	324	8.6	381	11.3	56
法人税等調整額	34	0.9	22	0.7	57
少数株主損益	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益	388	10.2	374	11.1	14

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日	(印減)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,313	1,313	-
資本剰余金期末残高		1,313	1,313	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,730	2,577	153
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金		153	154	0
2. 役 員 賞 与		63	67	3
当期純利益		388	374	14
利益剰余金期末残高		2,902	2,730	171

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
	自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	747	732	14
2. 減価償却費	111	111	0
3. 連結調整勘定償却額	11	20	8
4. 役員退職慰労引当金の増加額	13	13	0
5. 退職給付引当金の増減額	6	1	8
6. 賞与引当金の増減額	86	5	92
7. 受取利息及び配当金	22	30	7
8. 為替差損益	6	10	16
9. 有価証券売却損益	12	31	44
10. 自己株式売却損	-	0	0
11. 売上債権の増減額	112	31	80
12. たな卸資産の増減額	110	269	159
13. 前受金の増減額	142	139	3
14. 仕入債務の増減額	27	32	60
15. 役員賞与の支払額	63	67	3
16. その他	39	11	28
小 計	643	649	6
17. 利息及び配当金の受取額	22	30	7
18. 法人税等の支払額	368	361	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	318	21
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出	-	320	320
2. 定期預金払い戻しによる収入	100	350	250
3. 有形固定資産の取得による支出	48	156	107
4. 無形固定資産の取得による支出	23	22	0
5. 投資有価証券の取得による支出	348	230	117
6. 投資有価証券の売却による収入	741	596	144
7. 保険積立金の減少	37	-	37
8. 関係会社株式の取得による支出	23	-	23
9. 投資不動産取得による支出	385	-	385
10. 連結子会社株式追加取得による少数株主への支出	-	19	19
11. その他	0	36	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	159	111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	74	2	71
2. 自己株式の売却による収入	-	0	0
3. 配当金の支払額	153	154	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	156	70
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	11	18
現金及び現金同等物の増減額	123	309	185
現金及び現金同等物の期首残高	1,375	1,065	309
現金及び現金同等物の期末残高	1,498	1,375	123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

東星軟件（上海）有限公司

株式会社ティーネット

東星軟件（杭州）有限公司

非連結子会社の数 1社

TOSE SOFTWARE USA, INC.

当該非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小額で、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（TOSE SOFTWARE USA, INC.）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司の2社で12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、いずれにおいても平成15年7月1日から連結決算日平成15年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....個別法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物.....10年～41年

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(賞与引当金の支給対象期間の変更)

従来、当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、当事業年度より賞与支給を下期の年一回にするとともに、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるように変更した結果、当期より事業年度末においては賞与引当金の計上が不要となりました。このため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。

なお、当期の損益に与える影響はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結貸借対照表及び連結損益計算書作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	682 百万円	599 百万円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	0 百万円	- 百万円
(3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬	109 百万円	115 百万円
給与手当	112 百万円	105 百万円
減価償却費	47 百万円	53 百万円
賞与引当金繰入額	2 百万円	15 百万円
役員退職慰労引当金繰入	13 百万円	13 百万円

(4) 連結キャッシュ・フロー関係の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	1,518 百万円	1,495 百万円
3ヶ月超の定期預金	20 百万円	120 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,498 百万円</u>	<u>1,375 百万円</u>

(5) リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (工具器具備品等)	前連結会計年度 (工具器具備品等)
取得価額相当額	12 百万円	33 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	24 百万円
期末残高相当額	<u>3 百万円</u>	<u>9 百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2 百万円	6 百万円
1 年 超	0 百万円	3 百万円
合 計	<u>3 百万円</u>	<u>9 百万円</u>

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	6 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額

支払利子込み法によっております。

(6) 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業税	13 百万円	17 百万円
賞与引当金	1 百万円	27 百万円
その他	4 百万円	5 百万円
繰延税金資産合計	<u>18 百万円</u>	<u>49 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	58 百万円	55 百万円
退職給付引当金	14 百万円	17 百万円
その他有価証券評価差額金	8 百万円	17 百万円
繰越欠損金	29 百万円	22 百万円
その他	11 百万円	15 百万円
小計	<u>122 百万円</u>	<u>128 百万円</u>
評価性引当額	29 百万円	22 百万円
繰延税金資産合計	<u>93 百万円</u>	<u>105 百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.6%	1.7%
住民税均等割	0.6%	0.6%
評価性引当金の増加	2.3%	3.1%
海外子会社に係る税率差異	0.6%	0.9%
連結調整勘定償却	0.6%	1.2%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>48.0%</u>	<u>48.9%</u>

法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について

地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（但し、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額が3,665千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,324千円増額しております。

(6) 退職給付関係

退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	116百万円	100百万円
年金資産残高	82百万円	59百万円
退職給付引当金	<u>34百万円</u>	<u>41百万円</u>

退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	22百万円	27百万円
退職給付費用	<u>22百万円</u>	<u>27百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年9月1日至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,466	1,193	137	3,796	-	3,796
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,466	1,193	137	3,796	-	3,796
営業費用	1,718	615	86	2,420	703	3,123
営業利益(又は営業損失)	747	578	50	1,376	703	673
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,826	346	96	2,269	3,841	6,111
減価償却費	39	20	0	60	50	111
資本的支出	41	5	0	47	417	464

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,345	964	69	3,379	-	3,379
(2)セグメント間の内部売上高	22	-	-	22	22	-
計	2,368	964	69	3,402	22	3,379
営業費用	1,462	478	64	2,005	695	2,700
営業利益(又は営業損失)	906	485	5	1,397	717	679
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,829	394	22	2,246	3,731	5,977
減価償却費	35	25	-	61	50	111
資本的支出	135	44	-	179	15	195

（注）事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲームソフト開発事業	ゲームソフトの企画・開発
モバイル・インターネット開発事業	「iモード」等のモバイルコンテンツの企画・開発・運営、コンテンツを提供するサーバーの保守管理
その他事業	ゲーム以外のソフトの企画・開発、CG制作、eコマースの運営管理、その他

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	703	695	総務部門等の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	3,841	3,731	余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業の所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 15 年 8 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券	399	415	15
	(3)その他	-	-	-
	小 計	400	415	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	49	30	19
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	314	297	16
	小 計	364	327	36
合 計		764	743	21

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
741	-	12

5．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15
計	15

前連結会計年度（平成 14 年 8 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券	499	506	7
	(3)その他	-	-	-
	小 計	499	507	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	49	43	6
	(2)債券	200	187	12
	(3)その他	269	238	30
	小 計	519	470	49
合 計		1,019	977	41

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
564	31	-

5．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15
マネー・マネジメント・ファンド	50
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
計	165

デリバティブ取引関係

（当連結会計年度）

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

開発、受注及び販売の状況

1. 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当連結会計年度（自平成14年9月1日至平成15年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,801	106.6%
モバイル・インターネット開発事業	726	116.7%
その他事業	129	230.4%
合計	2,656	112.2%

前連結会計年度（自平成13年9月1日至平成14年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,689	121.4%
モバイル・インターネット開発事業	622	109.7%
その他事業	56	171.4%
合計	2,368	118.9%

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当連結会計年度（自平成14年9月1日至平成15年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,305	85.9%	1,994	136.2%
モバイル・インターネット開発事業	739	113.6%	80	106.6%
その他事業	288	290.0%	184	491.7%
合計	3,333	97.1%	2,259	143.2%

前連結会計年度（自平成13年9月1日至平成14年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,683	270.1%	1,465	347.0%
モバイル・インターネット開発事業	650	120.5%	75	105.9%
その他事業	99	214.0%	37	107.1%
合計	3,433	217.3%	1,578	298.6%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,466	105.1%
モバイル・インターネット開発事業	1,193	123.7%
その他事業	137	197.4%
合計	3,796	112.3%

前連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,345	96.6%
モバイル・インターネット開発事業	964	132.2%
その他事業	69	122.7%
合計	3,379	105.1%

（注）1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	千円 20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役会長齋藤豊及びその近親者が89.79%を直接所有	兼任2人	本社開発センター社屋の賃貸 1	本社開発センター社屋の賃借	千円 33,600	差入保証金	千円 5,600
								駐車場の賃借	8,400		
								大宮開発センターの賃借	23,298		
	株式会社中雅	京都市下京区	千円 40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が21.16%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 2	駐車場の賃借	1,051		
								東京オフィスの賃貸 3	千円 6,916	差入保証金	千円 6,288
	有限会社サイト	京都市右京区	千円 3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂の近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 3	東京オフィスの賃借			

（注）1. 賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。

2. 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

3. 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	639円66銭	1株当たり純資産額	626円83銭
1株当たり当期純利益	42円92銭	1株当たり当期純利益	48円59銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方式によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	647円52銭		
1株当たり当期純利益	50円75銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	42円92銭	
当期純利益(千円)	388,489	
普通株主に帰属しない金額(千円)	59,970	
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,519	
期中平均株式数(千株)	7,654	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数131,360株。)	